

# 令和4年度大仙市緊急経済対策事業計画

【市独自事業】

「単位：円」

No.	予算区分	所管課	款	項	目	事業	事業名称及び事業概要	区分	実績額	財源				①事業の評価 ②事業の課題 ③今後の方向性
										国県補助金	地方創生臨時交付金	その他	一般財源	
1	当初	地域活動応援課	2	1	11	14	<b>●地域交通対策事業費（のりのりきっぷ上乗せ分）</b> 市内に住所を有する75歳以上及び運転免許返納者に対する交通助成金の上乗せ経費 ・対象者申請見込み12,000人×1,000円×執行見込み75%=9,000千円 <b>【実績】27,144,500円（2月まで利用分）×0.166（上乗せ割合1,000÷6,000）=4,505,987円</b>	生活支援	4,505,987		4,505,987			①新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少している公共交通の利用促進及び外出機会が減少している高齢者等交通弱者への移動支援、経済支援を目的とし、市民からは大変好評を得ている。 のりのりきっぷの利用実績は、前年度比2.27%増となっており、一般タクシーなど各交通システムの利用促進に繋がった。また、市が運行している公共交通の利用者数においても、循環バスが前年度比3.6%増、コミュニティバスは0.8%増となっており、事業の効果が見られた。 ②事業を継続するため、財源の確保が課題である。また、一般タクシーの利用割合が、他の公共交通機関より高いことも課題となっている。 ③制度周知に努め、地域公共交通全体の利用者増加に繋げていくと共に、事業継続に向けた財源の確保を目指していく。
2	当初	総合防災課	2	1	16	12	<b>●新型コロナウイルス感染症対策事業費</b> 公共施設の消毒液やマスク、非接触型体温計、避難所施設へ感染症対策備品の購入 <b>【実績】感染症対策消耗品・備品：901,201円 事務費：481,647円</b>	感染症対策	1,382,848		1,352,848	30,000		①市関連施設に消毒液等や非接触型体温計を設置することで、来庁者及び職員等の感染予防対策につながった。 ②新型コロナウイルス感染症対策が2類から5類に移行され、外出制限の廃止やマスク着用等も個人の判断にゆだねられるなど感染症対策にも変化が生じるため、今後どのように感染症対策に取り組んでいくべきなのか課題がある。 ③感染状況を注視しながら、必要に応じた感染症対策を講じていく。
3	当初	子ども支援課	3	2	2	20	<b>●児童福祉施設等感染症防止対策事業費</b> 児童福祉施設の感染症対策物品購入等に要する経費（国庫補助1/2） <b>【実績】感染症対策消耗品・備品：2,084,006円 補助金：26件 11,031,000円</b>	感染症対策	13,910,151	7,492,000	6,418,151			①市内児童福祉施設の事業継続に効果があった。 ②令和5年度以降国県の特例措置分での補助対象経費が限定され、物品購入経費が補助対象外となる。 ③国県の動向や感染拡大状況を鑑み、今後の事業実施を検討する。
4	当初	商工業振興課	7	1	2	70	<b>●がんばる商店等支援事業費</b> イベント開催に伴う事務的経費等や商品券発行に伴う割増経費分に対する補助金 <b>【実績】補助金：4件 2,237,000円</b>	経営支援	2,237,000		2,148,000		89,000	①イベント事業や商品券事業を実施する商店街や商店グループに対して補助率（額）の引き上げと要件を緩和し支援したことにより、地域活性化につながっている。 ②既存団体の利用が多く、既存事業の改善や、より効果の高い事業を促す必要がある。 ③地域の商業振興及び消費下支えを支援し、地域内で手軽に買い物できる環境の維持を図るため、事業を改善しながら継続していく。
5	当初 9月定例	健康増進センター	4	1	2	18	<b>●PCR検査センター事業費</b> 株式会社木下グループと連携し、PCR検査所を設置する。 ・設置場所：大曲武道館 ・設置期間：R4.4.1～R4.9.30 ・検査費用：1,900円（税込） <b>【実績】スタッフ委託料：11,517,990円 事務費及び運営費：518,758円</b>	感染症対策	12,036,748		998,132	11,028,822	9,794	①感染の早期発見が可能となり、無症状者からの感染拡大の抑制につながった。 ②新型コロナウイルス感染症の感染状況及び国県の動向により、事業実施内容が大きく左右される。 ③新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置づけをもって事業を終了した。（検査所は5月6日で終了）
6	当初	健康まちづくり推進室	4	1	5	13	<b>●健康まちづくり推進事業費</b> ・新規及び継続参加者インセンティブ：15,491千円 活動量計の新規所持者（4/1～11/30）に1,000円のクオカードを交付など お友達紹介者にはタオル・トートバック ・ウォーキングイベントや健康運動講座の開催等（推進交付金経費）：6,220千円 ・参加事業者補助金：2,039千円 体組成計・リーダーライター・血圧計の3点セットのほか、血圧計を除く2点セットを導入する企業へ2/3補助 ・会計年度任用職員2名：4,081千円 <b>【実績】会計年度任用職員：3,687,988円 インセンティブ報償費：7,568,358円 ウォーキングイベント等：1,512,200円 小中学校リーダーライター購入費：2,108,908円 体組成計購入補助金：3件 1,374,000円</b>	生活支援	19,244,292	1,810,554	14,911,354	200,000	2,322,384	①地域全体での健康づくりのプロジェクトとして市民及び市内事業所従業員の健康の保持・増進の環境整備に効果があった。 ②更なる参加者の拡大が必要である。参加者に健康プログラムの活用を継続してもらうための切れ目のない取組が必要である。 ③参加拡大を図り、参加者の健康プログラム継続の支援に取り組む。体組成・歩数データなどの蓄積データの活用をタニタグループと共同で進めていく。
7	4月臨時	商工業振興課	7	1	2	82	<b>●飲食店等経営支援事業費（R3実施）</b> <b>【飲食店等経営支援】</b> 市内に事業所を有する個人事業主または中小企業のうち「卸・小売業、飲食サービス業、生活関連、娯楽業」を営む事業所へ20万円を給付 ・令和元年の売上が120万円以上あり、令和3年の年間売上を比較して20%以上減少していること ※想定680事業所（うち飲食業355） <b>【酒蔵支援】</b> 市内に酒蔵を有する事業所へ100万円を給付 ※想定8蔵 <b>【実績】補助金（飲食店等）：251件 50,200,000円 補助金（酒蔵）：8件 8,000,000円 事務費：71,119円</b>	経営支援	58,271,119		58,271,119			①飲食店等に支援することで経営維持が図られた。 ②事業収入が未だに回復しない事業者もいる中で電気料高騰・物価高騰による固定費の増加が懸念される。 ③感染症の影響が落ち着きつつあるが、電気料高騰・物価高騰の影響もあるため今後の動向を注視しつつ支援を検討する。
8	4月臨時 12月追加	商工業振興課	7	1	2	83	<b>●宴会場施設運営支援事業費（R3実施）</b> 本社が市内にある宴会場を有する事業所に支援金を給付 ・1室あたり33㎡以上の宴会場を有していること ・令和元年と令和3年の年間売上を比較して20%以上減少していること ・収入規模及び収入減少率に応じて60～100万円を支援 ※想定15事業所 <b>【実績】補助金：16件 18,900,000円</b>	経営支援	18,900,000		18,900,000			①収入規模が大きい宴会場を有する事業者の経営維持につながった。 ②事業収入が未だに回復しない事業者もいる中で電気料高騰・物価高騰による固定費の増加が懸念される。 ③感染症の影響が落ち着きつつあるが、電気料高騰・物価高騰の影響もあるため今後の動向を注視しつつ支援を検討する。

【市独自事業】

「単位：円」

No.	予算区分	所管課	款	項	目	事業	事業名称及び事業概要	区分	実績額	財源				①事業の評価 ②事業の課題 ③今後の方向性
										国県補助金	地方創生臨時交付金	その他	一般財源	
9	4月臨時 12月追加	観光振興課	7	1	4	75	<p>●コンベンション施設運営支援事業費（R3実施）</p> <p>100㎡以上の会議場を有し、音響及び厨房設備の付帯する事業者に対する支援金 ・100㎡以上の会議場の合計面積×2万円/㎡（上限10,000千円、複数20,000千円） ※想定8施設（川端3、エンパイヤ、たつみ、竹馬、平熊、奥羽山荘） 【実績】補助金：6事業所（7施設） 96,098,000円</p>	経営支援	96,098,000		96,098,000			<p>①市内コンベンション施設の事業継続及び雇用の維持・確保に効果があった。</p> <p>②新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい業種であるため、売り上げの激減がみられる場合は、補助金の支給を検討する必要がある。</p> <p>③利用者数の推移や売り上げ状況を注視しながら、必要な支援を検討していく。</p>
10	4月臨時	観光振興課	7	1	4	76	<p>●宿泊業等支援事業費（R2実施）</p> <p>宿泊業事業者への固定経費（電気・水道・ガス・燃料費等）の助成 ・令和3年12月から令和4年2月までのいずれかの月の売上が、令和元年12月から令和2年2月と比較して、20%以上減少していること ・施設の収容人数及び利用者数に応じて10～100万円を助成 ※想定18事業所 【実績】補助金：14件 7,800,000円</p>	経営支援	7,800,000		7,800,000			<p>①市内宿泊事業者の事業継続と雇用の維持・確保に効果があつた。</p> <p>②新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい業種であるため、売り上げの激減がみられる場合は、補助金の支給を検討する必要がある。</p> <p>③コロナ後の観光活性化に不可欠な存在であり、今後も必要な支援を検討していく。</p>
11	4月臨時	観光振興課	7	1	4	77	<p>●観光交通事業者支援事業費（R3実施）</p> <p>市内の観光貸し切りバス等を所有する交通事業者へ車両規模に応じて支援金を給付 ・観光貸し切りバスを所有する事業者へ1台あたり10～20万円を給付 ・タクシー事業者へ1台あたり5～6万円を給付 ・運転代行業者へ1台あたり5万円を給付 ※想定台数（バス3事業者39台、タクシー8事業者79台、代行20事業者35台） 【実績】補助金：貸切バス等39台 5,540,000円 タクシー81台 4,120,000円 代行業者25台 1,250,000円</p>	経営支援	10,910,000		10,910,000			<p>①市内観光交通事業者の事業継続と感染防止対策の充実、雇用の維持・確保に効果があつた。</p> <p>②新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい業種であるため、売り上げの激減がみられる場合は、補助金の支給を検討する必要がある。</p> <p>③コロナ後の観光活性化に不可欠な存在であり、今後も必要な支援を検討していく。</p>
12	4月臨時 10月臨時 3月定例	観光振興課	7	1	4	79	<p>●「全国へ届け大仙の味」特産品発送支援事業費（R3実施）</p> <p>市特産品の発送支援（送料助成、宣伝広告費）に要する観光物産協会への委託費 【4月臨時】予算：6,710千円 交付金：6,710千円 【10月臨時】予算：11,538千円 交付金：11,538千円 【実績】委託料：19,435,021円 内訳 37事業所 発送件数11,251件 送料15,664,196円 ※購買金額68,370,626円</p>	経営支援	19,435,031		19,435,031			<p>①市特産品の販路拡大と、売り上げの安定・維持に効果があつた。</p> <p>②新型コロナウイルス感染状況や、観光客並びに帰省客の回復傾向を注視しつつ、必要な消費喚起策を検討する必要がある。</p> <p>③感染状況等に応じ、販売促進と消費喚起を行っていく。</p>
13	6月定例	商工業振興課	7	1	2	75	<p>●プレミアム付地域商品券発行事業費（R2実施）</p> <p>全市民を対象に、1セット14,000円商品券を10,000円で販売するプレミアム商品券 ・購入限度額：世帯員数×1セット ・セット内訳：1口5,000円で1人2口まで購入可能 ・商品券内容：共通券と地域応援券を各3,500円（500円券*3枚、1,000円券*2枚） ・発行総額：1,080,800千円（プレミアム分308,800千円） 【追加】11月14日～25日1世帯5万円（商品券7万円分）を上限に追加販売 【実績】販売委託経費（プレミアム原資分）：284,703,098円 商品券、チラシ等印刷代：8,740,380円 事務費：4,629,970円</p>	生活支援	298,073,448		284,012,000	3,394,492	10,666,956	<p>①全市民を対象としたプレミアム付地域商品券を発行することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内における消費喚起を図り、地域経済の発展と商業振興を図ることができた。</p> <p>②今回から地元資本の店舗のみで利用可能な券種を発行した。普段利用していない店舗で買い物をしたという声も聞かれた一方で、ガソリンスタンドや地元資本店舗の中でも比較的顧客の多い店舗に利用が集中する傾向が見られた。</p> <p>③今後も経済動向を注視しながら効果的なタイミングでの実施を検討する。</p>
14	6月定例	商工業振興課	7	1	2	79	<p>●テナント事業者支援給付金事業費（R2, R3実施）</p> <p>テナント家賃を支払う事業者に対する家賃支援 ・令和元年売上が120万円以上で、令和3年の年間売上と令和元年の年間売上を比較し、20%以上減少した事業者 ・申請時の直近支払い家賃の1/2*3ヶ月 （最大20万円、複数店舗を有する場合は40万円）※想定263事業所 【実績】補助金：111件 14,167,000円</p>	経営支援	14,252,166		14,252,166			<p>①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、家賃支援を支援することで経営維持が図られた。</p> <p>②事業収入が未だに回復しない事業者もいる中で電気料高騰・物価高騰による固定費の増加が懸念される。</p> <p>③感染症の影響が落ち着きつつあるが、電気料高騰・物価高騰の影響もあるため今後の動向を注視しつつ支援を検討する。</p>
15	9月定例	商工業振興課	7	1	2	84	<p>●貨物自動車運送事業者支援給付事業費</p> <p>原油価格高騰に伴い貨物自動車の燃料費の一部を支給 ・車両の種類と月の走行距離に応じて1台あたりの補助金額を算出 ※トラック協会加盟事業所：36社、433台 19,765千円 個人事業者（見込み）：60台 1,170千円 【実績】36事業者375台 14,520,000円</p>	経営支援	14,520,493				14,520,493	<p>①原油価格の高騰により、燃料費の負担が経営を圧迫しており、掛かり増し燃料費の一部を支援することで、経営の維持が図られた。</p> <p>②電気料高騰・物価高騰が続いていることから、燃料費の増加が懸念される。</p> <p>③電気料高騰・物価高騰の影響もあるため今後の動向を注視しつつ支援を検討する。</p>
16	6月追加 9月定例	交流振興課	3	1	1	47	<p>●ウクライナ避難民等支援事業費</p> <p>ウクライナから避難された方を対象に、避難者1人あたり50万円を支給 ・7月15日現在避難者4人×500千円 【実績】扶助費：避難民4人 2,000,000円</p>	生活支援	2,000,000			2,000,000		<p>①ウクライナ避難民の生活支援に効果があつた。</p> <p>②支援金給付後も、避難民が生活するために様々な支援を行う必要がある。</p> <p>③市内在住の外国籍住民と同様、要望に応じて様々な支援を行う。</p>
17	9月定例	指定管理施設運営 担当課	3	1	1	47	<p>●指定管理施設等支援事業費（原油価格高騰対策）</p> <p>R4年度の実績見込み額から電気料及び燃料費の基準費用額を差し引いた額（高騰分）を積算 支援金総額：46,471千円 ・電気料：21施設×平均高騰分1,462.2千円≒30,706千円 ・燃料費：13施設×平均高騰分1,211.9千円≒15,765千円</p>	経営支援	29,739,154				29,739,154	<p>①市内指定管理施設の経営支援に効果があつた。</p> <p>②エネルギー価格高騰の影響による電気料及び燃料費に注視しながら本来の基準費用とは別に支援を検討する必要がある。</p> <p>③関連する他の支援策の状況を見ながら、経営支援の必要性を検討していく。</p>

【市独自事業】

「単位：円」

No.	予算区分	所管課	款	項	目	事業	事業名称及び事業概要	区分	実績額	財源				①事業の評価 ②事業の課題 ③今後の方向性
										国県補助金	地方創生臨時交付金	その他	一般財源	
18	10月臨時	社会福祉課	3	1	1	46	<p>●電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費（市事業） 令和4年度市・県民税非課税世帯に1世帯あたり1万円を支給 ※支給金について県補助1/2あり ・支給額：10千円×9,000世帯=9,000千円 【実績】 扶助費：8,326件 83,260,000円</p>	生活支援	83,260,000	41,630,000	41,630,000			<p>①物価高騰対策として低所得世帯等の生活支援を行うことができた。 ②対象者が個人（世帯）となる給付であり、その使途や効果の検証については時期や手法、質問内容等を十分に検討してアンケート方式で行わなければならないと考える。 ③対象とした非課税世帯等への国や県の支援状況を注視し再支援への対応を検討していきたい。</p>
19	10月臨時	社会福祉課	3	1	1	48	<p>●住民税均等割のみ課税世帯への支援事業費（コロナ及び物価高騰対策） 令和4年度市・県民税均等割世帯に1世帯あたり5万円を支給 ・支給額：50千円×2,200世帯=110,000千円 ・事務費：1,256千円 【実績】 扶助費：1,893件 94,650,000円 事務費：796,862円</p>	生活支援	95,446,862		95,446,862			<p>①物価高騰対策として政府の方針に基づく低所得世帯に準じる世帯への生活支援を行うことができた。 ②対象者が個人（世帯）となる給付であり、その使途や効果の検証については時期や手法、質問内容等を十分に検討してアンケート方式で行わなければならないと考える。 ③非課税世帯等への国や県の支援状況を注視し、それに準じる低所得世帯である均等割のみ課税世帯への再支援を検討していきたい。</p>
20	10月臨時	社会福祉課	3	1	2	85	<p>●在宅重度障がい者（児）介護世帯への支援事業費 在宅で重度障がい者（児）を介護している世帯で、特別障害者手当、障害児童福祉手当及び特別児童扶養手当を受給している世帯へ5万円を支給 ・支給額：特別障害者手当受給世帯 50千円×195世帯=9,750千円 障害児童福祉手当受給世帯 50千円×40世帯=2,000千円 特別児童扶養手当受給世帯 50千円×200世帯=10,000千円 ・事務費：47千円 【実績】 扶助費：431件 21,550,000円 事務費：38,163円</p>	生活支援	21,588,163		21,588,163			<p>①物価高騰対策として、日常的な介護負担の度合いの大きい重度障がい者のいる世帯へ支援金を給付することにより生活支援を行うことができた。 ②対象者が個人（世帯）となる給付であり、その使途や効果の検証については時期や手法、質問内容等を十分に検討してアンケート方式で行わなければならないと考える。 ③重度障がい者のいる世帯への経済支援が図られたが、物価高騰などの影響がまだ続いていることから、情勢に合わせた迅速な対応を検討してきた。</p>
21	10月臨時	高齢者包括支援センター	3	1	6	14	<p>●在宅高齢者等介護世帯への支援事業費 市民税非課税または均等割のみ課税世帯で、要介護4、5の認定を受けている在宅高齢者と同居している世帯へ最大5万円を支給 ・支給額：50千円×70世帯=3,500千円 ・事務費：6千円 【実績】 扶助費：54件 2,210,000円 事務費：4,345円</p>	生活支援	2,214,345		2,214,345			<p>①高齢者の方を対象としてR4年11月に実施したニーズ調査によると、「今後、より充実してほしい高齢者施策」の問いに対し「家族介護者への支援」「低所得者への経済的支援」が上位を占めている。この結果からも、当事業は在宅高齢者等介護世帯への支援にダイレクトに効果があったものと考えられる。 ②今後も、感染症等の影響による在宅介護世帯の負担増に注視しながら支援を検討する必要がある。 ③感染症等の影響を鑑みながら今後の事業実施を検討する。</p>
22	10月臨時	農業振興課	6	1	3	78	<p>●農業用肥料高騰対策支援事業費（コロナ及び物価高騰対策） 市内に住所または事業所を有する農業経営体に対して、作物別技術・経営指標における肥料単価の上昇分の20%を補助 ・支給額：水稲 1,000円/10a×1,274.155.9a= 127,416千円 大豆等 700円/10a× 217,074.7a= 15,196千円 露地野菜等 2,000円/10a×30,661.1a= 6,133千円 施設園芸作物 7,000円/10a×2,664.5a=1,866千円 ・事務費：345千円 【実績】 補助金：2,886経営体 144,796,000円 事務費：289,520円</p>	経営支援	145,085,520		139,850,138		5,235,382	<p>①市内農業者の営農継続に効果があった。 ②今後も想定される肥料等高騰の影響に注視しながら、営農継続の支援を検討する必要がある。 ③次期作支援に一定の効果があったものと思われるので、物価高騰の状況を鑑みながら今後の事業実施を検討する。</p>
23	10月臨時	教育指導課	10	1	4	28	<p>●就学援助費受給世帯への支援事業費（コロナ及び物価高騰対策） 令和4年度分の就学援助の認定を受けている準要保護者が養育する児童・生徒一人あたり均等割世帯5万円、所得割世帯3万円を支給 ・支給額：均等割50千円×29世帯=1,450千円 所得割30千円×23世帯= 690千円 【実績】 扶助費：25件 1,720,000円</p>	生活支援	1,720,000				1,720,000	<p>①他課実施の支援事業を受けられなかった、低所得の就学援助世帯へ給付金を支給し、市民の生活安定に貢献できたものとする。 ②就学援助は前年の収入をもとに認定を行うため、事業実施時点で困窮している世帯への支援としては十分ではない可能性がある。 ③物価高騰などの状況に注視し、実施するかどうか判断する必要がある。</p>
24	12月定例	市民課	2	3	1	53	<p>●マイナンバーカード普及促進事業費 令和5年4月1日現在において18歳以下のマイナンバーカード交付申請者に対して3,000円分のクオカードを給付 ・給付額：申請見込み数4,526人×3,180円（発行手数料6%分含む） 【実績】 報償費：3,000円×300人 繰越明許費：13,385,500円</p>	生活支援	900,000		600,000		300,000	<p>①マイナンバーカードの交付率は令和5年1月末で59.8%だった交付率が令和5年3月末時点で67.4%となり、普及促進につながった。 ②交付率が人口比で6割を超えた状況となっているため、さらに交付率を高めるために申請環境の充実やマイナンバーカードの利活用の幅を広げる必要がある。 ③今後はマイナンバーカードの利活用を検討していく。</p>
25	12月定例	社会福祉課	3	1	1	67	<p>●社会福祉施設等原油高騰対策支援事業費 市内に所在する社会福祉施設等を運営する社会福祉法人等の事業者へ施設での1人あたりの冷暖房費に燃料価格上昇分率を乗じた補助単価に各施設の入所定員を乗じた額の支援金を支給 ・給付額：入所系施設（介護老人福祉施設・保健施設、認知症対応グループホーム等） 9,000円×2,500人 複合系施設（小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等） 入所 9,000円×90人 通所 4,500円×180人 通所系施設（通所介護、通所リハビリ、放課後デイサービス等） 4,500円×1,350人 ・事務費：郵便料 50千円 【実績】 補助金：109施設 28,633,500円 事務費：7,287円</p>	経営支援	28,640,787	14,235,750	14,405,037			<p>①原油・物価高騰が続く中、市内社会福祉施設の事業継続に向けて、財政的に支援することができた。 ②対象が法人等となる、用途（ないし支援対象経費）を示した支援であり、高騰対策として支援額や支援割合を検討していく必要がある。 ③社会福祉施設の事業継続に一定の効果があったと思われるので、物価高騰が続いている状況にあっても事業所等が安定した運営をできるよう、支援を検討していきたい。</p>

【市独自事業】

「単位：円」

No.	予算区分	所管課	款	項	目	事業	事業名称及び事業概要	区分	実績額	財源				①事業の評価 ②事業の課題 ③今後の方向性
										国庫補助金	地方創生臨時交付金	その他	一般財源	
26	12月定例	子ども支援課	3	2	3	63	<b>●保育所等物価高騰対策事業費</b> 市内に所在する私立の幼児教育・保育施設運営事業者へ給食費及び光熱費の価格高騰分を助成する。 ※補助単価は1人あたりの年間給食費及び光熱費に物価上昇率を乗じたもの ・給付額：給食費価格高騰対策分 3,240円×1,340人 光熱費価格高騰対策分 7,100円×2,180人 <b>【実績】補助金：27施設 19,742,120円</b>	経営支援	19,742,120	9,871,060	9,871,060			①市内幼児教育・保育施設の事業継続に効果があった。 ②国の交付金が令和4年度のみであり、継続する物価高騰に対し令和5年度以降の事業実施が難しい。 ③国の交付金が令和4年度のみであり、令和5年度以降の事業実施予定はない。
27	12月定例	農業振興課	6	1	3	75	<b>●園芸農家原油高騰対策事業費</b> 燃料購入単価についてR2年平均単価とR4年4月～9月の平均単価との差額（上昇分）の1/2を補助単価とし、4年度冬季（11月～3月）の使用量を乗じた支援金を助成 ・対象者：ビニールハウス等農業生産施設において園芸作物を生産出荷している ※R3実績件数40件 ・給付額：370,000円×36円×1/2=6,660千円 <b>【実績】補助金：41件（291,1230分） 5,426,000円</b>	経営支援	5,426,000			5,426,000	①昨年度と同じ申請件数（40件）、執行率87%。昨年度に引き続き実施した事業のため生産者には周知されていた。補助単価を変更（15円→18円）したため執行率が上昇した。 ②使用燃油への給付による支援だけでは、価格高騰が継続するようであれば農業経営存続に影響を及ぼす可能性がある。 ③持続可能な農業経営に資する省エネ技術の普及、機械、資材等に対して支援を検討する。	
28	12月定例	観光振興課 温泉施設対策室	7	1	4	73	<b>●指定管理施設等経営支援事業費</b> 市有温泉、道の駅等の指定管理者への経営支援補助金（R4.4月～R4.9月） <b>【実績】補助金：8施設 17,250,000円</b>	経営支援	17,250,000		17,250,000		①市温泉施設及び道の駅等の経営支援に効果があった。 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少に注視しながら補助金の支給を検討する必要がある。 ③関連する他の支援策の状況を見ながら、経営支援の必要性を検討していく。	
29	12月定例	教育指導課	10	2	2	24	<b>●学校教育施設感染症対策事業費</b> 児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入（R3国の補正予算1号） ・大曲小・大曲中・・・各校360千円 ・花館小・・・350千円 ・上記以外の小中学校27校分（児童生徒300人以下）・・・各校180千円 <b>【実績】感染症対策消耗品・備品 小中学校30校分 5,878,065円</b>	感染症対策	5,878,065	2,939,000	2,939,065		①感染予防に努めながら、学校教育活動を円滑に運営することができた。 ②物品の不足時に機動的に対応できるようにしていく必要がある。 ③国庫補助事業の動向や学校現場の状況把握に努める。	
		10	3	2	24									
30	12月定例	生涯学習課	10	5	5	26	<b>●生涯学習指定管理施設支援事業費</b> ペアール大仙、八乙女交流センターの指定管理者に対する経営支援補助金（R4.4月～R4.9月） <b>【実績】補助金：2施設 2,000,000円</b>	経営支援	2,000,000		2,000,000		①ペアール大仙と八乙女交流センターの経営支援に効果があった。 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響による収入減少に注視しながら補助金の支給を検討する必要がある。 ③関連する他の支援策の状況を見ながら、経営支援の必要性を検討していく。	
31	12月追加	農業振興課	6	1	4	15	<b>●配合飼料高騰対策支援事業費（コロナ及び物価高騰対策）</b> 市内に住所または本社事業所を有する肉用牛、乳用牛、養豚を飼養する畜産経営体に対して配合飼料1トンあたり1,050円（県事業1,400円の4分の3）を支援する。 ・補助対象：令和4年4月1日～12月31日（3四半期分）までに購入した配合飼料購入費 ・支給額：1,050円×16,204トン（4月～12月購入見込数量） <b>【実績】補助金：105件 11,835,000円</b>	経営支援	11,835,500		11,835,500		①配合飼料価格の高騰により、畜産経営に深刻な影響を与えている中で、大部分の畜産農家から給付申請があったことは、経営負担の軽減に繋がったものと推察できる。 ②配合飼料価格が高止まりした場合は、配合飼料価格安定制度による補てんがなくなる。今後の飼料価格の動向について注視していく必要がある。 ③国・県事業の飼料高騰対策事業と連携しつつ、国産飼料増産への支援も図っていく。	
32	12月追加	商工業振興課	7	1	2	76	<b>●飲食店応援給付金事業費（コロナ及び物価高騰対策）</b> 市内に事業所を有する個人事業主または中小企業のうち飲食業を営む事業所へ10万円を給付 ・令和元年の売上が120万円以上あり、令和4年の年間売上を比較して20%以上減少していること ・支給額：100千円×200事業所（R4飲食店等支援金実績143件、見込み57件） ・事務費：243千円 <b>【実績】補助金：126件 12,600,000円 事務費：150,042円</b>	経営支援	12,750,042		12,750,042		①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、経営状況の悪化が著しい飲食店を支援することで経営維持が図られた。 ②売上の回復が見られない中で電気料高騰・物価高騰による固定費の増加が懸念される。 ③感染症の影響が落ち着きつつあるが、電気料高騰・物価高騰の影響もあるため今後の動向を注視しつつ支援を検討する。	
実績（見込み）額 合計									1,077,053,841	77,978,364	912,393,000	16,653,314	70,029,163	

	実績額	臨時交付金
感染症対策	33,207,812	11,708,196
生活支援	528,953,097	464,908,711
経営支援	514,892,932	435,776,093
<b>物価高騰対策分</b>	<b>491,218,986</b>	<b>368,841,147</b>